

別記

岩手県農業研究センター自家用電気工作物保安管理業務仕様書

1 総則

岩手県農業研究センター自家用電気工作物保安管理業務（以下「委託業務」という。）については、この仕様書に定めるほか、電気事業法（昭和39年法律第170号）同施行規則（平成7年10月18日、通商産業省令第77号）に基づき誠実に実施するものとする。

2 委託業務の対象施設

対象施設は次のとおりとし、当該業務を対象施設ごとに実施するものとする。

岩手県農業研究センター本部	本館地区	北上市成田20-1
	E地区付属棟	北上市飯豊2-70
	防霜ファン	北上市飯豊4-74
岩手県立農業ふれあい公園		北上市飯豊3-110
岩手県農業研究センター 南部園芸研究室		陸前高田市米崎町字川崎238-4

3 委託業務の従事職員

- (1) 受注者（以下「乙」という。）は、委託業務を実施するに当たって、電気主任技術者免状の交付を受けた者を委託業務担当者（以下「業務担当者」という。）として2名選任し、その者の氏名及び生年月日並びに主任技術者免状の種類及び番号について、書面で発注者（以下「甲」という。）に報告しなければならない。
- (2) 乙は、業務担当者に常に身分証明書を携行させるとともに、業務担当者であることを甲に対して明らかにしておかなければならない。
また、甲から身分証明書の提示を求められた場合には、速やかにそれを提示させなければならない。ただし、緊急の場合は、この限りでない。

4 委託業務の実施

- (1) 乙は、自家用電気工作物が法令等に定める基準に適合するよう維持し、保安を確保するため甲の保安規程に基づき、岩手県農業研究センター自家用電気工作物保安管理業務内容明細書（別紙）に定める点検項目により実施するものとする。
ただし、次に掲げる自家用電気工作物が、漏れ電流測定等により異常の有無の点検が行われ、かつ、甲が実施した点検記録等を乙により確認されているものについては、この限りでない。
なお、漏れ電流測定等による点検の結果、電気工作物に危険が予想される場合にあっては、乙は、直接目視点検等の必要な点検を可能な手段で行うものとする。
 - ① 設備の特殊性のため、専門の知識及び技術を有する者でなければ点検を行うことが困難な自家用電気工作物
 - ア 建築基準法（昭和25年法律第201号）第12条第3項の規定に基づき、一級建築士等の検査を要する建築設備
 - イ 消防法（昭和23年法律第186号）第17条の3の3の規定に基づき、消防設備士免状の交付を受けている者等の点検を要する消防用設備等又は特殊消防用設備等

- ウ 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）第45条第2項に基づき、検査業者等の検査を要することとなる機械
 - エ 機器の精度等の観点から専門の知識及び技術を有する者による調整を要する機器
 - オ 内部点検のための分解、組立に特殊な技術を要する機器
- ② 設置場所の特殊性のため、点検が困難な自家用電気工作物
- ア 立入に危険を伴う場所（高所での危険作業を伴う場所等）
 - イ 情報管理のため立入が制限される場所（機密文書保管室、電算室等）
 - ウ 衛生管理のため立入が制限される場所（無菌室、クリーンルーム等）
 - エ 立入に専門家による特殊な作業を要する場所（密閉場所等）
- ③ 壁の中、閉鎖された天井裏、固定ボルト等で固定された機器の内部等の隠ぺい場所に設置された配線及び機器等
- (2) 乙は、自家用電気工作物の技術基準への適合状況を確認するため、設置、改造等の工事期間中の点検（毎週1回以上）、月次点検及び年次点検を行うものとし、点検の結果、技術基準への不適応又は不適応のおそれがあると判断した場合は、自家用電気工作物の維持に関する必要な指導及び助言を行うものとする。
- (3) 乙は、月次点検及び年次点検を保安規程に定める定期的な巡視、点検及び測定・試験を行い、また、甲に日常巡視等における異常等の有無の問診を行い、異常があった場合には点検を行うものとする。
- (4) 甲は、点検業務の実施結果について業務担当者等から報告を受け、その記録及び当該業務を実施した業務担当者等の氏名を確認し保存するものとする。
- (5) 委託業務を実施するに当たって、必要とする機器及び消耗品は、乙の負担とする。
- (6) 乙は、委託業務を実施する前に、甲と打ち合わせを行い、対象施設の運営に支障をきたさないよう十分に配慮しなければならない。
- (7) 乙は、委託業務の実施を原則として、平日の午前8時30分から午後5時までの間に行うものとする。ただし、年次点検については、対象施設の業務に支障のない日に実施すること。

5 事故発生時の対応

- (1) 乙は、事故発生時に備え、緊急連絡方法を明確にし、24時間対応できる体制をとらなければならない。
- (2) 乙は、自家用電気工作物に事故が発生した場合には、遅滞なく（2時間以内）対象施設に到達しなければならない。
- (3) 乙は、事故・故障の発生や発生するおそれの連絡を甲から受けた場合は、現状の確認、送電停止、電気工作物の切り離し等必要な措置及び指示をするとともに、状況に応じて臨時点検を行い、原因が判明した場合は、再発防止のための措置等について、指示又は助言を行うものとする。また、電気事業法第106条の規定に基づく電気関係報告規則に定める事故報告に該当する場合、報告についての指示を行うものとする。

6 電気工作物検査官による検査

- (1) 対象施設の自家用電気工作物について電気事業法第107条に規定する電気工作物検査官による検査が実施されることとなった場合、乙は、提出書類を作成し、検査に立ち合わなければならない。
- (2) 乙は、電気工作物検査官による検査が実施される場合の提出書類について、事前に甲の承認

を受けなければならない。

7 経済産業省への申請、届出

乙は、契約締結後、速やかに保安全管理業務外部委託承認申請書並びに保安規程届出書等の必要書類を作成し、関東東北産業保安監督部長に提出するものとする。ただし、乙が引き続き前年と同一のものである場合は、この申請及び届出は必要ないものとする。

また、保安規程等に変更等があった場合には、必要な書類を作成し提出するものとする。

なお、申請、届出に係る費用は、業務委託料に含むものとする。